

電源開発株式会社
2026年3月期（2025年度）
第2四半期決算説明資料

2025年10月31日

Copyright, J-POWER All rights reserved.

2025年10月31日に公表した「2026年3月期第2四半期 決算説明資料」の資料に従い、第2四半期の決算についてご説明いたします。

資料の5ページをご覧ください。

将来見通しに関する注意事項

本書には、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本書の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）が、客観的には不正確である、または将来実現しないという可能性があります。

また、本書に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

*金額等の表示について

億円未満、億kWh未満は切り捨てて表示しています。よって、個別の金額等の合計が、合計欄の数値と合わないことがあります。



決算概要

2026年3月期（2025年度）第2四半期

決算概要

減収増益

- 松島火力休廃止の影響による減収の一方で、北米ガス火力権益売却益の計上により増益

(単位：億円)

連結	2024年度	2025年度	前期比	
	第2四半期 (4月-9月)	第2四半期 (4月-9月)	増減額	増減率
売上高	6,407	5,714	-693	-10.8%
営業利益	707	536	-171	-24.3%
経常利益	710	963	253	35.6%
親会社株主に帰属する中間純利益	483	630	147	30.5%

個別	2024年度	2025年度	前期比	
	第2四半期 (4月-9月)	第2四半期 (4月-9月)	増減額	増減率
売上高	4,416	4,067	-348	-7.9%
営業利益	374	286	-87	-23.4%
経常利益	775	538	-237	-30.6%
中間純利益	664	473	-190	-28.7%

Copyright, J-POWER All rights reserved.

5

2025年度第2四半期は、減収増益の決算となりました。

・連結売上高は、発電事業において、松島火力発電所の休廃止や燃料価格の下落に伴う販売単価の減少があったほか、海外事業において、タイで販売電力量が減少したことなどにより、前年同期に比べて693億円の減収の5,714億円となりました。

・一方、連結経常利益は、北米ガス火力権益売却益の計上により、前年同期に比べて253億円の増益の963億円となりました。

次のページをご覧ください。

連結：主要諸元（販売電力量）

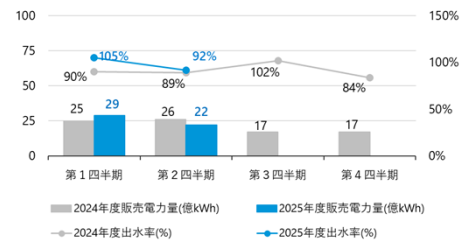
	2024年度	2025年度	前期比	
	第2四半期 (4月-9月)	第2四半期 (4月-9月)	増減量	増減率
販売電力量（億kWh）				
発電事業	315	326	10	3.4%
再生可能エネルギー	56	58	1	2.6%
水力	51	52	0	1.7%
風力	4	5	0	4.5%
地熱・太陽光	0	0	0	86.4%
火力	177	192	15	8.9%
その他 ^{*1}	81	75	-6	-7.7%
海外事業 ^{*2}	104	75	-29	-27.9%
水力出水率	89%	92%	+3ポイント	
火力利用率	50%	62%	+12ポイント	

*1 卸電力取引市場等から調達した電力の販売量

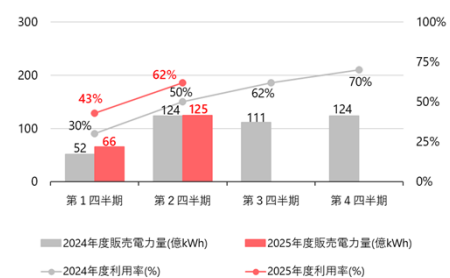
*2 海外連結子会社の販売電力量（持分法適用会社の販売電力量は含まない）

<各四半期の販売電力量推移>

国内発電事業（水力）



国内発電事業（火力）



販売電力量についてご説明いたします。

- 再生可能エネルギーの販売電力量は、水力の出水率が89%から92%と前期を上回ったことにより2.6%増加の58億kWhとなりました。

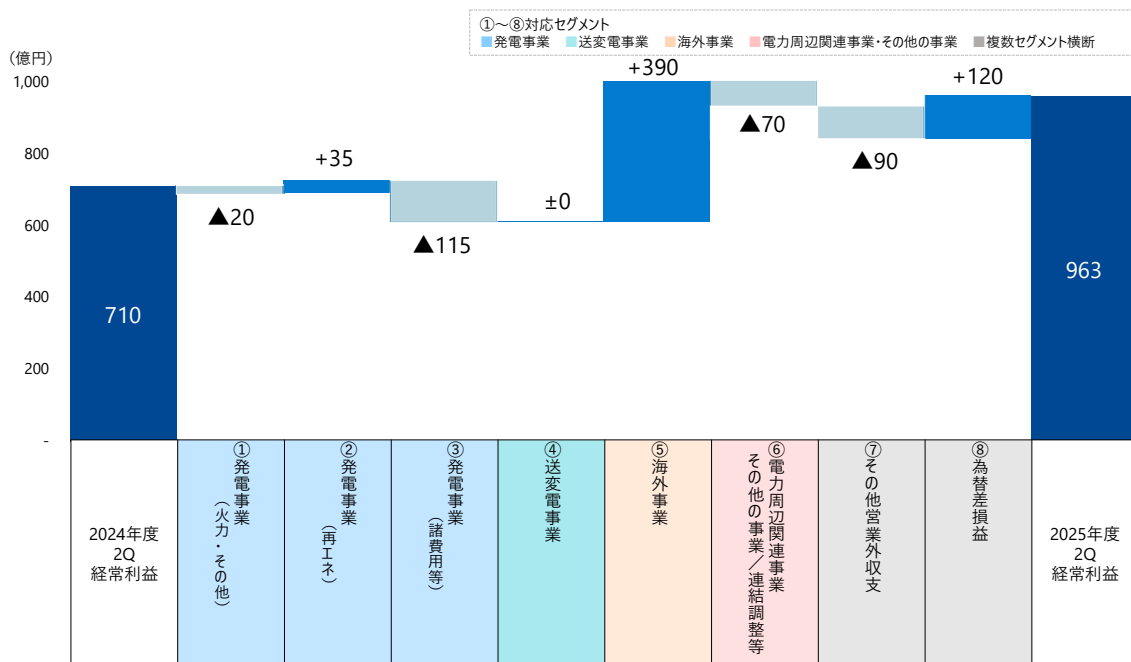
- 火力の販売電力量は、松島火力発電所休廃止による減少があった一方で、石炭価格の下落により競争力が確保できたことや橘湾火力発電所1号機の復旧等により、発電所利用率が前期の50%から62%に高まった結果、8.9%増加の192億kWhとなりました。

- 発電事業全体では、3.4%増加の326億kWhとなりました。

- 海外事業については、タイの発電所利用率が低下したことなど等により、27.9%減少の75億kWhとなりました。

次のページをご覧ください

連結：決算のポイント（前期比 主な利益増減要因）



Copyright, J-POWER All rights reserved.

第2四半期の連結経常利益の前期との主な増減比較を、ステップチャートに基づきご説明します。

次のページと合わせてご覧ください。

利益増減要因 項目別内訳 (前期比)
①発電事業 (火力・その他) ▲20

- ・ 松島火力休廃止影響 等 ▲80
- ・ 計画外停止・燃料収支・廃棄物処理費 等 +60
- ・ 容量市場/発電側課金の影響 等 ▲40
- ・ JEPX/小売向け販売の粗利増 +40

(参考) JEPX平均価格(4~9月)
2024年度: 約12円/kWh → 2025年度: 約11円/kWh

②発電事業 (再エネ) +35

- ・ 再生可能エネルギー販売収入増

③発電事業 (諸費用等) ▲115

- ・ 設備保全コストの増 ▲95
- ・ 人件費の増 ▲20
 > 退職給付数理差異償却による増 等

④送変電事業 ±0

①発電事業(火力・その他): (火力・その他収入)-(燃料費+他社電力購入費用+廃棄物処理費など)+火力持分投資損益
 ②発電事業(再エネ): (水力・地熱・風力・非化石価値販売収入)-他社電力購入費用等+再エネ持分投資損益
 ③発電事業(諸費用等): 設備保全コスト、人件費ほかその他費用+保守運営に関する関係会社

⑤海外事業 +390

- ・ 米国ジャクソン +30
- ・ タイ連結プロジェクト ▲30
- ・ その他連結子会社 ▲15
- ・ 持分法投資損益 +405
 > 北米ガス火力権益売却益 等

【為替感応度】
1円/米ドル円安(高)⇒約3.6億円増益(減益)
0.1円/タイバーツ円安(高)⇒約5億円増益(減益)

⑥電力周辺関連事業 その他の事業/連結調整等 ▲70

- ・ 豪州炭鉱権益保有子会社石炭販売価格低下による減益

(参考) 豪州一般炭スポット価格(1~6月)
2024年: 約130米ドル/t → 2025年: 約105米ドル/t

⑦その他営業外収支 ▲90

- ・ 固定資産売却益の剥落
- ・ 高砂火力廃止による営業外損失計上
- ・ 除却損の増加 等

⑧為替差損益 +120

- ・ タイ連結プロジェクトにおける米ドル建て債務の為替評価 +110

【適用為替レート (THB/USD)】

	前期(12月末)	今期(6月末)
前期	34.22	36.85
今期	33.99	32.56

* 決算期間は1月-12月

【為替感応度】
0.1バーツ/米ドル(バーツ高(安))
⇒約2.5億円の評価益(損)

- ・ その他 +10

①の「発電事業」(火力・その他)は、発電所の計画外停止が減少したことや小売向け販売が好調だった一方で、松島火力発電所の休廃止や容量市場価格の下落により減益となりました。

②の「発電事業」(再エネ)は、水力の市場価値の一部実現、風力発電所・太陽光発電所の新規運開による発電電力量の増加などにより増益となりました。

③の「発電事業(諸費用)」は、発電所の定期点検費用等の設備保全コストの増加が主な減益要因となりました。

⑤の「海外事業」は、フロンティア発電所・グリーンカントリー発電所・エルウッド発電所の権益売却手続きが完了したことで、合わせて約500億円の売却益を計上した結果、増益となりました。

利益増減要因 項目別内訳 (前期比)
①発電事業 (火力・その他) ▲20

- 松島火力休廃止影響 等 ▲80
- 計画外停止・燃料収支・廃棄物処理費 等 +60
- 容量市場/発電側課金の影響 等 ▲40
- JEPX/小売向け販売の粗利増 +40

(参考) JEPX平均価格(4~9月)
2024年度: 約12円/kWh → 2025年度: 約11円/kWh

②発電事業 (再エネ) +35

- 再生可能エネルギー販売収入増

③発電事業 (諸費用等) ▲115

- 設備保全コストの増 ▲95
- 人件費の増 ▲20
>退職給付数理差異償却による増 等

④送変電事業 ±0

①発電事業(火力・その他): (火力・その他収入)-(燃料費+他社電力購入費用+廃棄物処理費など)+火力持分投資損益
②発電事業(再エネ): (水力・地熱・風力・非化石価値販売収入)-他社電力購入費用等+再エネ持分投資損益
③発電事業(諸費用等): 設備保全コスト、人件費ほかその他費用+保守運営に関する関係会社

⑤海外事業 +390

- 米国ジャクソン +30
- タイ連結プロジェクト ▲30
- その他連結子会社 ▲15
- 持分法投資損益 +405
>北米ガス火力権益売却益 等

【為替感応度】
1円/米ドル円安(高)⇒約3.6億円増益(減益)
0.1円/タイバーツ円安(高)⇒約5億円増益(減益)

⑥電力周辺関連事業 その他の事業/連結調整等 ▲70

- 豪州炭鉱権益保有子会社石炭販売価格低下による減益

(参考) 豪州一般炭スポット価格(1~6月)
2024年: 約130米ドル/t → 2025年: 約105米ドル/t

⑦その他営業外収支 ▲90

- 固定資産売却益の剥落
- 高砂火力廃止による営業外損失計上
- 除却損の増加 等

⑧為替差損益 +120

- タイ連結プロジェクトにおける米ドル建て債務の為替評価 +110

【適用為替レート (THB/USD)】

	前期(12月末)	今期(6月末)
前期	34.22	36.85
今期	33.99	32.56

* 決算期間は1月-12月

【為替感応度】
0.1バーツ/米ドルバーツ高(安)
⇒約2.5億円の評価益(損)

- その他 +10

⑥の「電力周辺関連事業 その他の事業/連結調整等」では、豪州の炭鉱権益保有会社において、石炭の販売価格が低下したことにより、減益となりました。

⑦のその他営業外収支について、10月31日にプレスリリースしていますが、老朽化した高砂火力発電所を2028年度末までに廃止することを決定し、第二四半期に固定資産の減損等35億円の損失を計上しています。

12ページをご覧ください。

業績予想の概要

※2025年5月9日に公表した通期業績予想に変更はありません。

(単位：億円)

連結	2024年度 実績	2025年度 予想	前期実績比	
			増減額	増減率
売上高	13,166	12,120	-1,046	-7.9%
営業利益	1,383	920	-463	-33.5%
経常利益	1,400	1,190	-210	-15.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	924	890	-34	-3.8%

個別	2024年度 実績	2025年度 予想	前期実績比	
			増減額	増減率
売上高	9,305	8,640	-665	-7.2%
営業利益	547	270	-277	-50.7%
経常利益	1,074	1,240	165	15.4%
当期純利益	932	1,170	237	25.5%

	配当		
	中間配当	期末配当	合計
2024年度	50円	50円	100円
2025年度	50円	50円 (予想)	100円 (予想)

Copyright, J-POWER All rights reserved.

12

2025年5月9日に公表した通期業績予想において、米国火力権益売却益は織り込み済みであったことや、市況影響も大きな変化はないことから、通期業績予想に変更はありません。

配当予想についても変更はありません。

なお、期末決算時に公表した自社株買いの状況について、9月1日以降、買い付けを進めており、10月末時点で金額ベースで62%の進捗となっています。

私からの説明は以上となります。

